

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」設立フォーラム

2020.11.16

(公財) 日本国際交流センター
執行理事

毛受敏浩 TOSHIHIRO MENJU

外国人材受入れ経験（個人、社会）

1. 草の根の国際交流・国際協力の調査 1980年代

外国人との交流によって成長する若者、「地域の活性化」としての国際交流・国際協力

2. 国際交流・国際協力から多文化共生へ（1990年代～）

在留外国人の増加→ボランティアによる支援の開始

3. JCIE多文化パワープロジェクト 2004年～2007年）

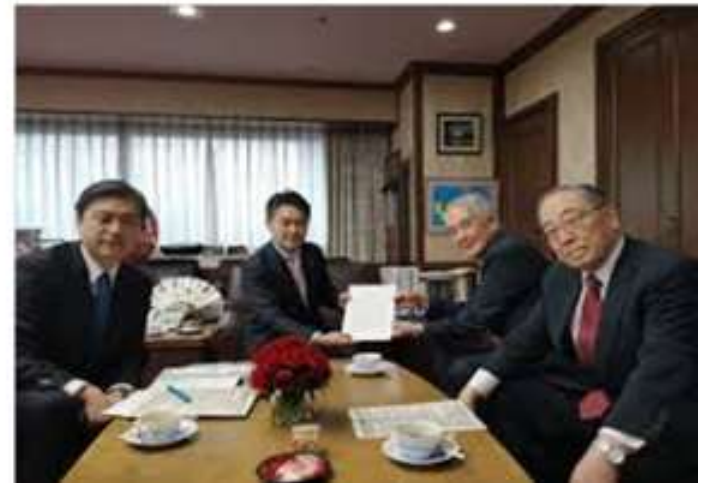
支援の対象ではなく地域を活性化させるリソースとしての在留外国人の存在 『多文化パワー社会－多文化共生を超えて』（明石書店、2007年）

4. 『外国人材の受入れに関する円卓会議』（2017年～）

「在留外国人基本法の提言」2019年3月

『外国ルーツ青少年未来創造事業』（2019年～）

- ⇒ ・外国人材の潜在力の発揮を目指す
- ・日本社会の持続性のための外国人定住化



外国人材の可能性

単なる人手不足を補う「景気の調整弁」的存在ではなくコロナ後の日本の再生を担う不可欠な存在

1. 若年労働者の激減、企業、地域を支える若い人材必要

若年労働力人口（15～34歳） 2007年2,035万人⇒2017年1,711万人（10年間で約320万人減少）

2. 日本人にない価値観、経験、ネットワーク、ハングリー精神（日本人+アルファの可能性）

3. 高い起業意欲

ドイツでは新規起業の3分の1は移民によるもの

4. 移民二世の可能性

G A F Aの4人のうち3人は「移民二世」⇒ 日本では社会から過小評価された取り残された人たち

⇒労働者受け入れにとどまらない包括的な取り組み必要

現状（定住を前提としない外国人受入れ）

ボランティア主導の
日本語教育

一時的な労働者の認識

外国人子弟は義務教育
ではない

・低い日本語能力
・生活上の不便、日本人との
摩擦、職業上の不利

・技能実習生・デカセギ留学
生への依存（使い捨て的用）
・低賃金産業拡大

・不就学児童生徒拡大
・学力不足、中退

外国人・社会の底辺へ固定化、選ばれない国へ

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」に期待すること

1. 企業の新たな認識促進⇒国民的な議論と意識改革へ

ドイツでは「ウエルカムカルチャー」

2. 外国人受入れの包括的な議論、政策へ

「外国人材の受け入れに関する円卓会議」では「在留外国人基本法」を提言

3. 日本とアセアンとの垂直関係からWIN・WIN水平関係構築へ

⇒トリプルウィン（日本、途上国、人材すべてがWIN）

・優良モデル企業、優良モデル自治体選定へ